

# いこま 市議会のうごき

No. 112

平成24年（2012年）  
8月臨時会  
9月定例会

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行／平成24年11月15日 編集／生駒市議会 議会報編集委員会  
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111（内線604）

9月定例会

平成23年度一般会計決算など

39議案を審議

平成24年生駒市議会第  
4回（8月）臨時会は、  
8月22日に開きました。

この臨時会では、補正  
予算1議案と契約1議案  
を審議し、それぞれ原案  
可決しました。

平成24年生駒市議会第  
5回（9月）定例会は、  
9月18日～10月4日の17  
日間で開きました。

この定例会では、平成  
23年度決算10議案を含む  
市長提案の35議案と3報  
告を審議し、2議案を修  
正可決、36議案を原案可  
決、同意、認定、適任、  
了承しました。また、請  
願書1件を審議し、採択  
しました。



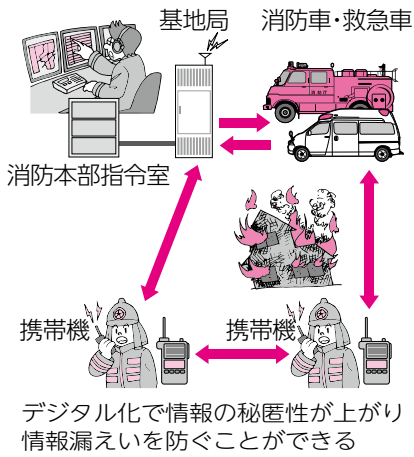
秋夜に浮かび上がる竹のオブジェ（お茶会と竹あかりの夕べ・高山竹林園）

8月臨時会

消防救急デジタル無線整備工事契約を可決

8月臨時会は、8月22日に、「消防救急デジタル無線整備工事請負契約」と「一般会計補正予算（第1回）」議案を付議事件として招集され、それぞれ市民福祉委員会と企画総務委員会で審査しました。本会議では、2議案とも全会一致で原案を可決しました。

「消防救急デジタル無線整備工事請負契約」議案は、消防救急無線をデジタル化するため、2億895万円で契約するものです。「一般会計補正予算」議案は、9月1日から実施する不活化ポリオワクチンの導入費用を増額補正するものです。

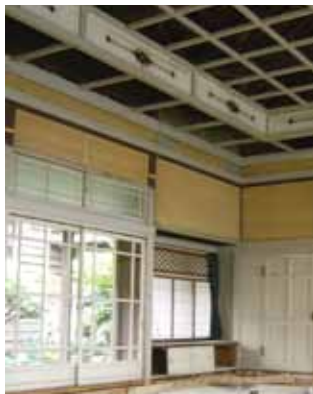


9月定例会

生駒ふるさとミュージアム条例の制定を全会一致で修正可決

9月18日開会の本会議では、市長から補正予算や条例の制定・一部改正など25議案が提案され、19議案の審査を常任委員会に付託し、24日、27日の委員会で審査しました。10月4日の最終本会議では、議員から「生駒ふるさとミュージアム条例」の制定議案に対する修正動議が提出され、全会一致で修正案を可決しました。同じく最終本会議では、議員から「自治基本条例」の一部改正議案に対する修正動議が提出され、賛成多数で修正案を可決しました。そのほか17議案は原案を可決しました。

この条例案は、国の登録有形文化財であり、現在改修中の旧生駒町役場庁舎（山崎町）を郷土資料施設として保存するため制定されるもので、施設名称を「生駒ふるさとミュージアム」とし、郷土の歴史文化に関する資料の収集、保存、展示や郷土学習の推進などの向上のための事業を行うことなど、施設の設置・管理事項を定めるものです。



郷土資料施設に改修中の旧生駒町役場の議場

企業立地促進条例の制定を全会一致で可決

この条例案は、企業立地を促進して、産業の振興と雇用の拡大を図るため、既存の補助金交付制度を条例化し、内容を明確にするものです。

総合的な観点で

企業立地の取組を規定すべき

問 補助金交付のみを規定しているが、立地に向けた情報提供や環境整備についても規定すべきでは。

答 この条例は、従前の補助金交付要綱を条例化したもので、その他の企業立地の施策については、平成20年策定の提言書に基づき実施している。今後、これらを含め、体系的、総合的に企業立地を進めていくための条例となるよう検討していきたい。

一般会計補正予算を全会一致で可決

「一般会計補正予算（第2回）」議案は、歳入・歳出にそれぞれ13億6903万3000円を追加し、総額344億6327万7000円とするものです。補正のおもな内容は、市債の繰上償還や大雨による災害復旧に係る経費などです。

自治基本条例の一部改正を修正可決

この改正案は、要綱で設置されていた市民自治推進委員会を地方自治法第138条の4第3項に規定する執行機関の附属機関とするため条例化するものです。議員からの修正案は、同委員会委員対象者に「市民」を明記し追加するものです。

市立病院施設建築工事の継続費

| 総額         | 年度 | 年割額        |
|------------|----|------------|
| 82億3,200万円 | 24 | 9億6,000万円  |
|            | 25 | 14億4,000万円 |
|            | 26 | 58億3,200万円 |

この補正予算案は、平成25年度出来高予定額の前払い金を計上するため、資本的収入と支出の予定額にそれぞれ9億6000万円を追加するとともに、平成24、26年度の病院施設建築工事として、82億3200万円の継続費を設定するものです。

可決 病院事業会計補正予算を

一般会計補正予算(第2回)の歳出の内訳

| 項目                    | 補正額        |
|-----------------------|------------|
| 道路、農地等災害復旧工事          | 4,864万円    |
| 市立保育所園舎照明設備LED化改修工事など | 2,228万円    |
| 消防庁舎照明LED化改修工事など      | 1,510万円    |
| 市立保育所備品購入・修繕料         | 930万円      |
| 消防装備品等の更新             | 770万円      |
| 介護予防強化推進事業            | 751万円      |
| コミュニティセンター空調機取替え工事など  | 746万円      |
| 鹿ノ台学童分割工事屋外階段屋根取付工事など | 670万円      |
| 体育施設照明制御装置更新          | 652万円      |
| 依口小学校中館東屋上防水改修工事など    | 519万円      |
| スーパーエコスクール実証事業        | 423万円      |
| 桜ヶ丘幼稚園複合遊具更新          | 404万円      |
| 太陽光エネルギー活用推進アドバイザー事業  | 274万円      |
| 生駒北中学校屋内運動場陸屋根防水改修など  | 252万円      |
| 児童相談室用備品購入            | 79万円       |
| 市債繰上償還                | 12億1,826万円 |

反対討論

市は、平成23年3月臨時会での附帯決議とは裏腹に建設コストを大幅に増大させ、市議会や監査委員からの指摘にもかかわらず、病院事業に係る基本協定書の締結などの対応をしていない。指定管理者(徳洲会)との口約束ではなく、まず、文書による合意を取り交わすべきである。

賛成討論

82億円の建設費用は、病院事業推進委員会の審議に基づく設計図から積算されたので、妥当である。附帯決議の趣旨から、予算を可決し、速やかに協定書を締結すべき。災害に強いまちづくりと、生命と

健康を守る医療体制の構築のため、病院建設を急がなければならない。

非常勤特別職の報酬・費用弁償条例の一部改正を可決

この改正案は、コストを削減し、市の附属機関を効率的に運営するため、委員の報酬を学識経験者は日額1万4000円、それ以外の者は日額5000円とするものです。

反対討論

学識経験者の委員とそれ以外の委員の報酬に差を付ける明確な理由がない。同じ立場・責任で参加する委員の報酬は同額とすべきである。

請願書を採択

処理の結果報告を求める

9月20日の本会議では、「生駒市として関西電力に対し大飯原子力発電所の稼働中止を働きかけることを求める請願書」について、紹介議員から趣旨説明を受け、環境文教委員会に審査を付託しました。この請願書は、大飯原子力発電所

で重大な事故があった場合、100キロ圏内にある本市が危険にさらされるため、本市から関西電力に対して、大飯発電所の稼働中止を働きかけるよう求めるものです。

10月4日の本会議では、委員会の審査結果のとおり賛成多数で採択しました。また、市長に対して、請願の処理の経過と結果の報告を求めることを可決し、12月定例会までに報告するよう請求しました。

賛成討論

大飯発電所については、再稼働前に十分に安全性が確認されたか疑問が残る。原子力発電所の稼働・停止・廃炉のスケジュールを明確化し、安全対策を確実に実施する必要がある。まず、稼働を中止すべきである。

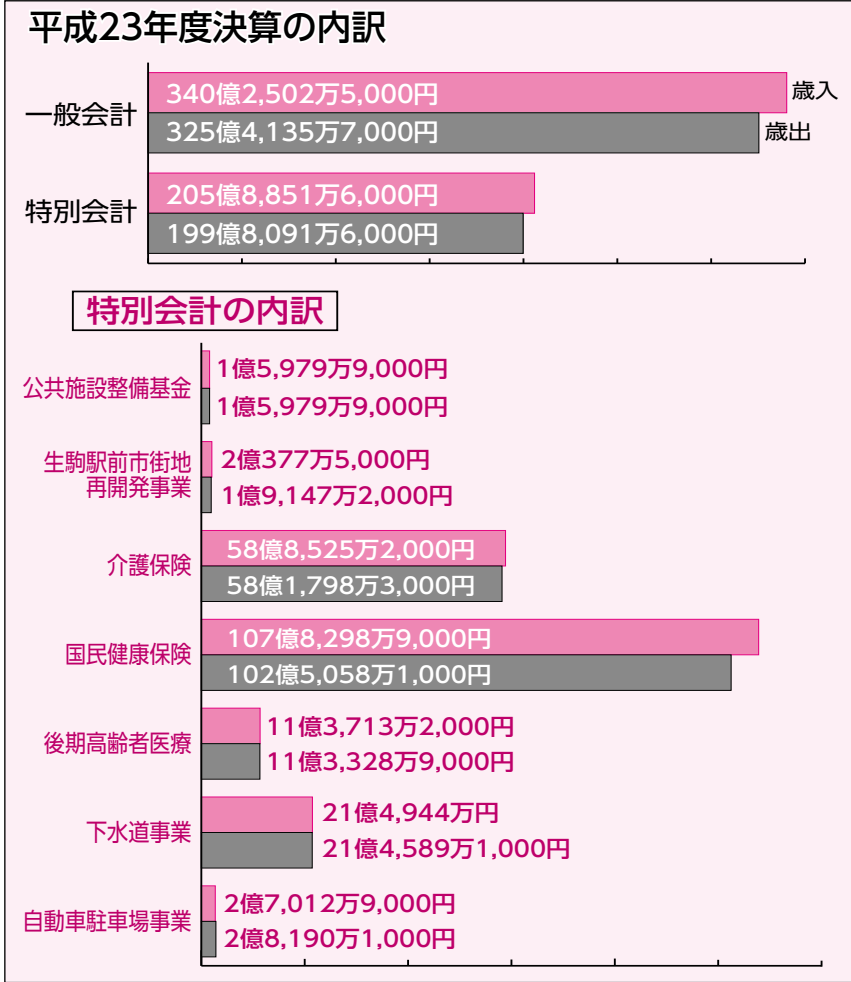
人事案件を審議

9月18日の本会議では、市長から、任期満了にともなう教育委員会委員の選任議案が提案され、早川英雄さんと平本重次さんを選任することに、同意しました。また、市長から、人権擁護委員候補者を推薦することに、同意を求められ、中谷八榮子さん、岩田憲一さん、藤尾庸子さんを適任と認めることを議決しました。

9月定例会

平成23年度決算を認定

9月18日開会の本会議では、市長から報告を含む各会計決算議案13件が提案され、決算審査特別委員会に審査を付託しました。5日間の委員会で審査し、いずれも認定、了承するとともに、議長から市長に対し、「事業評価報告書」を提出しました。10月4日の最終本会議では、委員会の審査結果のとおり、いずれも認定、了承しました。



一般会計の実質収支は

12億9300万円の黒字

平成23年度の一般会計決算は、歳入では市税収入が減りましたが、普通交付税や子ども手当負担金などが増えたため、前年度と比べ3億800万円(0.9%)増えました。歳出では子ども手当や繰上償還額が増え、前年度と比べ1億7600万円(0.5%)増えました。

その結果、歳入340億2500万円、歳出325億4100万円で、翌年度へ繰り越す財源1億9100万円を差し引いた実質収支は、12億9300万円の黒字となりました。

生活保護費受給者への就労支援の状況は

生活保護受給者の中には、失業などによって、働けるのに働き口がない人がおられるが、就労支援によって自立した人の状況は。

平成23年度は、就労支援対象者230人のうち35人に対して、ハローワークに紹介するなどの就労支援を実施した結果、延べ25人の就職が決定した。

保育園の待機児童の状況と今後の見通しは

公立・私立を問わず、保育園へ

の待機児童数の状況と、今後の見通しはどうか。

平成23年度末の待機児童の数は、約200人であったが、今年10月の新保育園の開園によって、約140人に減っている。25年4月に、定員100人の保育園が3園開園する予定であるため、今後、待機児童はほぼ解消できるとの見通しである。



来年4月に開園が予定されている(仮称)いちぶちどり保育園(荻分町)

決算審査特別委員会で初めて事業評価を実施

決算審査特別委員会は、7月20日開催の委員会で、平成23年度に行政が実施した8事業を評価することに決定しました。

8月23日と24日開催の委員会では、対象事業について審査・評価し、各委員が調査シートを作成しました。

このシートをもとに、議会評価報告書案を作成し、10月1日開催の委員会で、議員間で討議し、最終的な「議会評価報告書」をまとめました。この報告書は、市議会で取りまとめた要望事項を来年度予算の編成に反映するよう要望するものです。委員会は、決算議案の議決後、この報告書を市長に提出することを決定しました。

### 議会評価報告書の内容

| 対象事業名             | 議会の評価 | 要望事項（要約）  |
|-------------------|-------|---|
| 企業誘致関連道路整備事業      | 拡充・継続 | 北田原地区で企業誘致を推進するため、各路線の早期開通が必要。平成26年度の工事完了を目指し、用地取得・工事実施等に努められたい。                              |
| 公園・街路樹の維持管理業務     | 拡充・継続 | 緑景観を適正維持するため、業務の質を維持しながら継続的に実施すべき事業。今後は、効率性を重視し、コスト削減に努められたい。                                 |
| 学童保育運営事業          | 拡充・継続 | 学童間の保育の質の向上と均質化、保育時間の見直しなどに対応し、運営費の負担割合を現状維持するように努められたい。                                      |
| 健康診査・健康相談等事業      | 改善・縮小 | 健康診査の受診率が低い要因を分析し、受診率の高い自治体の取組を研究し、健診実施の広報の充実や休日健診の実施等の取組を検討・実施されたい。                          |
| プラスチック製容器包装分別収集事業 | 改善・縮小 | 減量・再資源化目標を明確にし、目標達成のため総合的施策を構築し、費用対効果の観点から見直すよう努められたい。減量化の意義や分別手法について市民に協力を求め、事業者への協力を要請されたい。 |
| いじめ・不登校等対策        | 拡充・継続 | 児童・生徒が相談しやすい環境を整備し、先生や保護者等が連携して問題を解決する体制づくりに努められたい。いじめ対策会議の抜本的な改善と定期的なアンケート調査を検討されたい。         |
| 自主防災会関連事業（3事業）    | 拡充・継続 | 全自治会に自主防災会が組織されるよう啓発・支援などに努められたい。自主防災会の防災訓練への支援や、定期的な総合防災訓練を実施されたい。                           |
| 市民憲章実践事業          | 改善・縮小 | NPOやボランティアを市民憲章実践推進協議会の構成員とし、組織の再編と活性化に取り組むよう努められたい。経費をかけない取組の検討と、市民憲章の精神を市の施策に盛り込むことに注力されたい。 |



山田正弘議長から山下市長に  
来年度予算に評価結果を  
反映するよう要望

#### 神奈川県横浜市



#### 企画総務委員会

指定管理者制度について調査するため、7月30日に東京都千代田区、31日に神奈川県横浜市を視察しました。

#### 市学校給食センター



#### 環境文教委員会

今後の学校給食の在り方について調査するため、7月11日に生駒市学校給食センターを視察しました。

#### テクノパークぶろぼの生駒



#### 市民福祉委員会

障がい者の自立と支援について調査するため、8月3日に市内の生活支援センターを運営するコスモールいこま、あすなる、あけび、かざぐるまの各施設と、テクノパークぶろぼの生駒を視察しました。

#### あすなる（こども支援センターあすなる あずさ）



委員会の視察報告

ここが知りたい

# 本会議の一般質問

9月  
18日～20日  
定例会

質問者数 13人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

## 職員数の適正化について

上原しのぶ議員

**問** 人口当たりの市職員数を、奈良県内で最も少ない水準とする根拠は。

**答** 行政改革大綱の前期アクションプラン策定時に、事務職の職員数が、県下一少なかったため、現状維持を目標としている。

**問** 住民の利益を守る地方公共団体の労働者が削減されることは、住民の利益が薄くなり、市民サービスの低下につながるのではないか。

**答** 本当に必要な市民サービスを低下させることなく、その水準を維持し、更に向上させるためには、財源確保の観点から、一定の人員費削減はやむを得ないと考える。定期的な事務事業を見直すとともに、再任用職員の活用、任期付き短時間勤務職員の採用、指定管理者制度の導入などにより、持続可能な組織運営に努めている。

**問** 職員数の適正化で職員を削減する一番大きな目的は何か。

**答** 職員数削減にともなう人件費の削減が目的である。削減により生まれる財源を、今後も増大が予想される社会保障関係経費など、本当に必要な市民サービスに生かすとともに、限られた人的な資源を効果的、効率的に配分し、活用していくことが求められていると考える。

## 8月14日早朝に発生したゲリラ豪雨と水防計画について

日本和久議員

**問** 8月14日早朝に高山地区を中心に発生したゲリラ豪雨は、同地区の観測史上、最も猛烈な豪雨となったが、降雨量の観測点は市内に何カ所設置されているのか。

**答** 雨量計は市内に4カ所あり、富雄川流域では高山町の消防署北分署に、竜田川流域では門前町の市民体育館、阪奈道路の俵口インター、山崎町の消防本部に設置している。

**問** ゲリラ豪雨の特性上、観測点を増やす必要があると考えるが、雨量計を増設する計画はあるのか。

**答** 気象警報発表時などには、気象庁の「防災情報伝達・提供システム」、国土交通省の「市町村向け川の防災情報」と「XバンドMPレーダ雨量情報」、奈良県の「県土砂災害・防災情報システム」の4サイトから情報を収集しているため、増設は必要ないと考えている。

**問** 今回のゲリラ豪雨により、水防計画の見直しや対策会議を行ったのか。

**答** 今回の豪雨に対しては、各部署からの被害状況を集約し、打合せで対策を検討している。

## 生活困窮者に対する包括的・継続的な支援策は

竹内ひろみ議員

**問** 国民健康保険税、市・県民税、給食費、水道料金の滞納者に対し、丁寧に事情を聞き、生活困窮者の場合、適切に支援しているのか。

**答** 国民健康保険税と市・県民税の滞納者については、納付相談時に、生活の実状や納付資力などに配慮した上で、法令に基づく徴収猶予や分割納付などの措置を行っている。給食費の滞納者については、各家庭の事情などに配慮しつつ、個別面談などにより納付を促している。水道料金の滞納者については、納付相談時に、生活の実状などに応じて、福祉部局と連携しながら対応している。

**問** 経済困難、多重債務、病气、障がい、家族の介護など、複合的な問題を抱えた市民への対応は。

**答** 聞き取りや相談で多重債務と分かれば、消費生活センターに案内している。その上で、介護認定の申請や障がい福祉サービスが必要であれば、関係課と連携して対応している。

**問** パーソナル・サポート・サービス（縦割りを超えた地域丸ごとの包括支援）を検討する考えは。

**答** 現在の支援体制を継続しながら、国の制度化に向けた動向を注視し、今後の課題として検討していきたい。



いつまでも健康を保つため  
楽しく身体を動かす(高齢者体操教室)

## 介護予防事業について

成田智樹議員

**問** 第4期介護保険事業計画における介護予防事業についての評価は。

**答** 要支援・要介護認定の移行を防ぎ、可能な限り自立した生活を送ることができるよう支援する事業として、一定の成果があったと考える。

**問** 介護予防事業の充実・強化にどのように取り組んでいるのか。

**答** 参加者や対象者の増加に対応できる体制を整備している。また、昨年度から、脳の若返り教室、物忘れ相談事業、生活機能評価の未返送者に対する実態把握事業を実施している。今年度からは、生活機能評価の実施結果から、よりリスクの高い高齢者に対して、介護予防事業に参加していただくよう働きかけるとともに、介護予防へのより一層の取組の強化を図るため、福祉支援課に「予防推進係」を新設している。

**問** 高齢者の介護保険料の基準月額が増額された。負担軽減策として、全国の市町村で導入が進む「介護支援ボランティア制度」について、導入を検討しているのか。

**答** これまで構築してきたボランティアの仕組みを大切にしながら、次期介護保険事業計画の策定に向け、市民ボランティアの在り方を検討していきたい。

## 乳幼児健診の見直しについて

吉波伸治議員

**問** 予算における乳幼児健診は新方式を採用し、個別健診は4カ月児、10カ月児、2歳6カ月児、3歳6カ月児の予定であったが、実際は3カ月児、7カ月児、12カ月児、2歳6カ月児、3歳6カ月児としている。なぜ予算どおりに実施しないのか。

**答** 市医師会と調整したが、健診と予防接種との兼ね合いで、乳児期の健診回数の削減に課題が残ったため、新方式の採用を見合わせた。来年度は、新方式で実施する予定である。

**問** 今年度から実施される集団健診の準備状況はどうか。

**答** 先進地視察や研修などで技術を磨くとともに、問診票の作成などの事務作業を進めている。

**問** 健診後の療育・子育てへの支援体制は。

**答** 発達相談を必要とする場合、相談員や保健師による個別指導などの経過観察期間を経て、児童デイサービスやなかよし教室などのサービスを提供する。虐待が疑われる場合や親子の支援が必要と判断される場合は、関係機関が連携し対応していく。

**問** 来年度、健診の在り方を更に改善する予定はあるのか。

**答** 十分に検証し、精度を高め、充実した健診を実施していきたい。

## 災害時の医療救護体制整備の一日も早い実現を

伊木まり子議員

**問** 生駒市医師会から報告される予定の「市医師会医療救護計画」はどのような状況か。

**答** 平成23年5月に、市医師会との災害時における医療救護の協定書を見直した。現在、市医師会が、医療救護計画と同計画の実施細則の策定に向けて作業されている。新計画の内容により、本市の医療救護体制を変更していきたい。

**問** 今年12月2日に予定している防災訓練の際に、救護所の設置訓練を実施してはどうか。

**答** 防災訓練には、市医師会にも参加していただき、主会場の真弓小学校で、救護所の設営と応急手当の訓練を実施する予定である。

**問** 阪神・淡路大震災の際、薬が持ち出せなかった事例や、紙カルテが消失したことで服用薬の確認が困難になった事例の報告がある。この経験から考案されたポケットカルテの導入について、市の考えはどうか。

**答** ポケットカルテは、医療や服用薬の情報をインターネットを通じて取り出せるため、災害時に有効なツールであると考えている。NPO法人により本市域への導入が開始されれば、積極的に協力していきたい。

# 本会議の 一般質問

みんなで思いやりのある豊かな心を育てよう



**信頼される学校をめざして  
いじめ対策にどう取り組むのか**

下村晴恵議員

**問** 学校において様々な課題や問題がある中、信頼される学校をめざして取り組むことが重要である。特にいじめ対策は喫緊の課題である。滋賀県大津市で起きた中学2年生の自殺に関する一連の報道に対し、本市として速やかな対応をしたのか。

**答** 現在、地域や家庭への啓発と学校支援体制強化の取組を進めている。各学校にも、校内組織における生徒指導体制の点検といじめに対する取組の徹底を改めて指導した。

**問** 各学校におけるいじめに対する防止策は。

**答** 定期的にアンケートを実施して実態把握に努め、児童・生徒の言動や表情を観察して気を配るなどの方法で早期発見に努めるとともに、人権教育の推進に取り組んでいる。

**問** 本市として、いじめを「させない」「許さない」対策と今後の取組は。

**答** いじめへの毅然とした対応を指示するとともに、カウンセラー、ソーシャルワーカー、教育相談員、教育委員会の指導主事を学校に派遣し、子どもたちのケアなどに当たっている。今後は、警察や弁護士から助言を得るなど、より専門的に支援できる体制を構築したいと考えている。

**災害対策の現状**

山田耕三議員

**問** 市民の6割が市外で就労しているが、大規模災害時の帰宅困難者への支援については、他の自治体と連携しているのか。

**答** 奈良県は、関西広域連合が主体の災害時帰宅支援ステーション事業に参画しており、本市も対象地域に含まれているのでカバーされていると判断している。

**問** 災害時に保護者が帰宅できず、児童・生徒が学校で待機する場合の対応や配慮は。

**答** 災害時には、保護者の約半数が帰宅困難になると予想され、迎えに來られない場合、学校で児童・生徒を保護する。なお、学校で一晩過ごすことも予想されるので、今後は学校と協議の上、児童・生徒数の半分の量の乾パンを備蓄していきたいと考えている。なお、水は受水槽の水を活用する考えである。

**問** 防災無線は、設置から30年近く経過している。耐用年数の観点から、災害時にすぐに使用できるのか。

**答** 防災無線の耐用年数は10年である。定期点検をしているものの、すでに部品やバッテリーは製造されておらず、故障すると修理が困難であるため、早ければ来年度に更新していきたいと考えている。

**危機管理と内部統制について**

山田弘二議員

**問** 危機管理・内部統制を実践する独立した部署を設置する考えはあるのか。

**答** 本市の自治体規模では、各部署が所管業務のリスクマネジメントを行う現在の体制が効果的であり、現状で対応可能と考えている。

**問** 危機管理・内部統制に対して、職員の意識を改革する必要性は、どのように考えているのか。

**答** 職員の意識改革は、人材育成の最重要課題の一つとして、市人材育成基本方針に基づき研修を実施している。また、不祥事の未然防止のため、あらゆる機会を通じてコンプライアンスの推進などに取り組み、内部統制に努めている。

**問** 想定されるリスクに対しての再発防止策や教育・研修は、どのように実施しているのか。

**答** 研修を通じて職員の意識改革を行い、定期的に文書通知などによる服務規律の徹底を図っている。また、不祥事などの問題が生じた場合は、その都度、調査研究し、今後の対応策をマニュアル化している。事後研修を実施することで、全庁的な危機意識を高め、危機発生の未然防止に努めていきたいと考えている。



広報広聴機能について

角田晃一議員

**問** パブリックコメントの意見提出者をもっと増やすために、事前説明会などを考えるべきではないか。

**答** 多くの市民の幅広い意見・要望を把握するため、行政改革大綱などに明記している「情報提供・情報共有の充実」に積極的に取り組み、パブリックコメントの内容を広報紙やホームページに掲載している。今後、他市の状況を踏まえ、事前説明会の開催など、更に有効な手段を検討していきたい。

**問** 無作為抽出によって選ばれた市民による会議を考えるべきではないか。

**答** 各種委員会・懇話会の市民公募委員の候補者については、今年度中に、無作為抽出した市民から募集する登録制度を構築していきたい。

**問** 秋田市の「しあわせづくり秋田市民公聴条例」のような公聴条例を制定する考えは。

**答** 現状では、参画・協働のまちづくりの推進のもと、市民の市政に対する理解や協力を得て市政参加を促進することを目的として、「市広報広聴事務取扱規程」を定めて、全庁的に取り組んでいる状況である。公聴条例の制定については、今後、調査研究していきたい。

省エネルギー対策について

西山洋電議員

**問** 福島原子力発電所の事故による影響で、政府は国民に対して節電を呼びかけている。本市は節電の必要性をどのように考えているのか。

**答** 節電は、日本のエネルギーを取り巻く環境や温室効果ガス削減の観点から、更に推進する必要がある。環境ナンバワン自治体を目指す本市としては、その責務があると考えている。

**問** 本市の省エネルギー対策の取組に対する評価と課題はどうか。また、新たな施策は検討しているのか。

**答** 本市の先進的な節電対策は、市民への節電啓発につながっていると評価している。課題として、市施設の利用状況によっては、空調温度を考慮してほしいとの要望があった。新たな施策として、市施設ごとの省エネルギー計画の策定やスーパーエコスクール実証事業の結果を踏まえ、具体策の実行などを検討している。

**問** 学校の蛍光灯について、2灯式から反射板付き1灯式に取り替えることで、大幅な節電が見込めると考えるが、検討の余地はあるのか。

**答** 照明機器の取替えは有効な節電方法であるが、設置条件や費用を考慮した上で、LED照明への取替えも含め、今後検討していきたい。

環境施策における成果の評価と改善について

浜田佳資議員

**問** 費用対効果を踏まえ、ごみ半減プランにおける3R（リユース・リデュース・リサイクル）のバランスをどのように考えているのか。

**答** ごみ半減プランの基本理念では、リデュースとリユースを最優先に実践すると明記しているが、リサイクルの対象となる資源ごみが多い現状から、短期的にはリサイクルを中心として取り組んでいる。3Rの取組によるごみの減量で、清掃センターの延命化や収集委託費用の低減の可能性があると考えている。

**問** 焼却残さの削減効果を踏まえ、プラスチック製容器包装分別収集事業についてどう評価しているのか。

**答** 平成23年度半年の実績は、収集量が335ト、容器包装リサイクル協会への引渡量が198トである。焼却残さの削減は、最終処分場（大坂湾フェニックスセンター）の延命に効果はあるが、この事業は、ごみの減量やリサイクルの取組について、市民に協力していただくために不可欠な事業であると認識している。

**問** この事業によるリサイクル商品は、再度リサイクルされるのか。

**答** この事業では、再度リサイクルされないと理解している。

市民福祉の向上のための統合型地理情報システムの活用を

塩見牧子議員

**問** 大型ごみ回収電話リクエスト事業は、市の統合型GIS（地理情報システム）を利用するべきではなかったのか。また、専門知識を持った職員と統合型GISを活用すれば、この事業のソフトの購入は、一般競争入札が可能だったのではないのか。

**答** 市のGISを活用する場合、使用条件の追加や操作のカスタマイズに費用がかかるため、既成のソフトを購入した。また、一般競争入札では、市指定の仕様に対応したソフトに限定されるため、業者が限られる可能性が高く、経費や効果などを検討し、プロポーザル方式とした。

**問** 「市統合型地理情報システム整備計画」の実施状況はどうか。

**答** 計画は3段階あり、第1段階の庁内活用、第2段階の市民への情報提供まで整備した。外部連携を行う第3段階は、情報セキュリティの確保などの問題があり、未整備である。

**問** 統合型GISを有効活用し、市民に有益な情報を提供するとともに、政策提案に役立てるべきでは。

**答** 都市計画図や防災基本情報マップをホームページに掲載しているが、今後、どのように市民サービスを向上していくかを検討していきたい。

**議会改革特別委員会の審査報告**

議会改革特別委員会は、7月23日、8月7日と30日、9月12日、10月12日に委員会を開催し、各課題について次のとおり決定するとともに、新たに「議員定数・議員報酬の定め方」「予算・決算の在り方」「議員間討議」「正副議長選挙の立候補制」の4項目を審査事項に追加しました。

●**政務調査費の用途の明確化**

使途基準改定案を決定しました。

●**議会基本条例案の作成**

議会基本条例案に規定する4つの内容を決定しました。

▼参考人制度を活用した請願者の発言機会の付与

▼会派の在り方

▼調査機関の設置

▼執行機関からの報告義務

●**議会基本条例素案作成作業部会の設置**

これまでの委員会審査の内容をもとに、議会基本条例案を作成する作業部会を立ち上げ、条例の構成や条文などの素案づくりに着手しています。

●**議会への市民参加・市民との対話（意見交換）**

今年1月と2月に試行した議会報告会の結果を踏まえ、市民との対話と意見交換を目的とした

「市民懇談会」の運営方法の要綱案を作成しました。また、市民懇談会に関する協議の場として、「広報広聴委員会」を設置する要綱案を作成しました。

議会運営委員会で決定した新たな取組は次のとおりです。

▼市議会ホームページをリニューアル

○常任・特別・議会運営委員会のライブ中継と録画配信を開始

○議案付託先委員会一覧表を追加

○一般質問通告書を追加

○市議会災害対策本部設置要綱と災害対策行動マニュアルを掲載

▼決算審査方法の見直し

○事業評価報告書を市に提出し、

次年度の予算編成について要望

▼市議会市民懇談会開催要綱を策定



議案審査の様子を見ることができ、委員会のライブ中継と録画配信を開始

**病院事業特別委員会の審査報告**

病院事業特別委員会は、6月21日の委員会で、市が見直した基本設計を検証するため、次の事項について資料の提出を求めました。

■**病院の収支計画**

■**徳洲会グループの医師確保の状況**

■**病床の増床に対応した将来スペースの確保の必要性**

■**地下2層の駐車場の必要性**

■**手術室7室の必要性**

この請求に対し、市は、回答に難色を示していたため、8月10日に委員会を開催し、円滑な審査を行うためにも、市に対して再度資料を提出するよう求めました。

これを受けて、8月30日に収支計画が提出されました。その他の資料はないため、9月13日に委員会を開催し、口頭で説明を受けました。市からのおもな回答は下表のとおりです。医師確保の状況については、「徳洲会グループの全病院の医師・看護師数を取りまとめたデータなどがない」との回答でした。

また、9月13日の委員会では、開院後の病院運営に対する市民参画について調査するため、指定管理者制度を導入して、市民参加型の管理運営体制を構築し、病院機能評価を実施している神奈川県川崎市の市立多

| 資料提出を求めた事項   | 市からの回答   |
|--------------|--|
| 将来スペース確保の必要性 | ① 緩和ケア病床を設置するため<br>② 個室ニーズに対応できるようにするため<br>③ 指定管理者の将来標榜診療科（心臓血管外科・小児科専門外来等）に対応するため |
| 地下2層駐車場の必要性  | 6案を比較検討した結果、自走式駐車場によりランニングコストが不要であり、周辺に駐車場を設ける場合の送迎バスなどの経費が不要となるため、現在の案が最適である      |
| 手術室7室の必要性    | ① 近隣の徳洲会病院の手術室の稼働実績に基づき算定した<br>② 市外への流出患者の手術ニーズに対応するため                             |

摩病院の運営協議会について調査することを決定し、10月22日に視察しました。

神奈川県川崎市



議員共済会で研修会を開催

新たな公会計を学ぶ

8月1日、日本公認会計士協会近畿会の社会公会計委員会委員で、公認会計士の小市裕之さんを講師にお招きして、「地方自治体における公会計」をテーマに議員研修会を開催しました。

この研修会は、決算審査の見直しに取り組み上で、新たな切り口を見出すために開催しました。地方公会計における課題、近年の公会計に関する考え方、他市の事例や決算資料の分析について講義を受けました。



今、地方自治体に求められる公会計とは何か

先進自治体の事例から  
危機管理体制の大切さを学ぶ

8月30日、芦屋市総務部主幹（危機管理担当課長）の今石佳太さんを講師にお招きして、「地方自治体の危機管理について」をテーマに議員

研修会を開催しました。

この研修会は、今年2月に「生駒市議会災害対策本部設置要綱」と「生駒市議会災害対策行動マニュアル」を策定したことから、災害時の行政の対応を認識し、先進地の事例を学ぶため開催しました。講師の被災地での活動などの実体験を踏まえた危機管理の考え方や、今後の芦屋市の取組などについて講義を受けました。



津波が押し寄せるまちの映像から防災・危機管理の大切さを知る

議会のついで

| 7月                                 | 8月                            |
|------------------------------------|-------------------------------|
| 20日 決算審査特別委員会                      | 10日 議会説明会                     |
| 23日 議会改革特別委員会                      | 7日 議会改革特別委員会                  |
| 25日 市民福祉委員会                        | 3日 市民福祉委員会視察<br>(市内生活支援センター他) |
| 30日 企画総務委員会視察                      | 1日 議員研修会（公会計）                 |
| 31日 企画総務委員会視察<br>(東京都千代田区・神奈川県横浜市) |                               |

10日 議会運営委員会

全員協議会

議員共済会幹事会

病院事業特別委員会

8月臨時会本会議

市民福祉委員会

企画総務委員会

23日 決算審査特別委員会

決算審査特別委員会

議会改革特別委員会

議員研修会（危機管理）

企画総務委員会

6日 議案説明会

議会運営委員会

議会報編集委員会

12日 議会報編集委員会

議会改革特別委員会

13日 病院事業特別委員会

9月定例会本会議

18日 9月定例会本会議

9月定例会本会議

19日 9月定例会本会議

都市建設委員会

24日 都市建設委員会

決算審査特別委員会

25日 市民福祉委員会

環境文教委員会

26日 決算審査特別委員会

企画総務委員会

27日 決算審査特別委員会

決算審査特別委員会

4日 9月定例会本会議

議会報編集委員会

12日 議会改革特別委員会

議会運営委員会

15日 企画総務委員会視察

(市内公共施設)

16日 環境文教委員会視察

(香川県高松市・愛媛県今治市)

10月 病院事業特別委員会視察

(神奈川県川崎市)

25日 企画総務委員会視察

(市内公共施設)

26日 議会報編集委員会

議会運営委員会

議会改革特別委員会

12月定例会の会議の予定

|                      |                      |                      |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 11月29日(木) 13時 議案説明会  | 12月4日(火) 10時 議会運営委員会 | 12月4日(火) 13時 全員協議会   |
| 7日(金) 10時 本会議（一般質問）  | 10日(月) 10時 本会議（一般質問） | 11日(火) 10時 本会議（一般質問） |
| 12日(水) 10時 本会議（一般質問） | 14日(金) 10時 都市建設委員会   | 17日(日) 10時 環境文教委員会   |
| 14日(日) 13時 市民福祉委員会   | 17日(月) 10時 環境文教委員会   | 21日(金) 10時 本会議       |

予定は変更する場合があります。

平成24年8月臨時会・9月定例会の議決結果

|   | 議決結果 | 吉村善明 | 山田耕三 | 樋口稔 | 西山洋竜 | 山田弘己 | 桑原義隆 | 成田智樹 | 恵比須幹夫 | 竹内ひろみ | 浜田佳實 | 塩見牧子 | 伊木まり子 | 中浦新悟 | 樋口清士 | 白本和久 | 吉波伸治 | 角田晃一 | 有村京子 | 下村晴意 | 上原しのぶ | 井上充生 | 中谷尚敬 |   |
|---|------|------|------|-----|------|------|------|------|-------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|---|
| 生駒ふるさとミュージアム条例の制定について                             | 修正可決 | △    | △    | △   | △    | △    | △    | △    | △     | △     | △    | △    | △     | △    | △    | △    | △    | △    | △    | △    | △     | △    | △    |   |
| 生駒市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について                        | 修正可決 | ▲    | △    | △   | △    | △    | △    | ▲    | ▲     | △     | △    | △    | △     | △    | △    | ▲    | △    | △    | △    | ▲    | △     | ▲    | ▲    |   |
| 平成24年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)                          | 原案可決 | ●    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○     | ○    | ○    | ○     | ●    | ●    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ●    | ● |
| 生駒市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○     | ○    | ○    | ○     | ●    | ●    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 平成23年度生駒市一般会計決算の認定について                            | 認定   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ●     | ●    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 平成23年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計決算の認定について                | 認定   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ●     | ●    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 平成23年度生駒市介護保険特別会計決算の認定について                        | 認定   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ●     | ●    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 平成23年度生駒市国民健康保険特別会計決算の認定について                      | 認定   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ●     | ●    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 平成23年度生駒市後期高齢者医療特別会計決算の認定について                     | 認定   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ●     | ●    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 平成23年度生駒市病院事業会計決算の認定について                          | 認定   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○     | ○    | ○    | ○     | ○    | ●    | ●    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |
| 生駒市として関西電力に対し大飯原子力発電所の稼働中止を働きかけることを求める請願書         | 採択   | ●    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○     | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○ |

山田正弘議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○=原案賛成 ●=原案反対  
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・認定・同意・適任・了承した議案

- 平成24年度生駒市一般会計補正予算(第1回)
- 消防救急デジタル無線整備工事請負契約の締結について
- 平成23年度決算に基づく生駒市健全化判断比率の報告について
- 平成23年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
- 平成23年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書
- 平成23年度生駒市公共施設整備基金特別会計決算の認定について
- 平成23年度生駒市下水道事業特別会計決算の認定について
- 平成23年度生駒市自動車駐車場事業特別会計決算の認定について
- 平成23年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- 平成24年度生駒市一般会計補正予算(第2回)
- 平成24年度生駒市介護保険特別会計補正予算(第1回)
- 生駒市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市行政改革推進委員会条例の制定について
- 生駒市防災会議条例及び生駒市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市入札監視委員会条例の制定について
- 生駒市プロポーザル審査委員会条例の制定について
- 生駒市就学指導委員会条例の制定について
- 生駒市老人ホーム入所判定委員会条例の制定について
- 生駒市立老人憩の家条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市予防接種健康被害調査委員会条例の制定について
- 生駒市環境基本条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市学研高山地区環境保全対策委員会条例の制定について
- 生駒市企業立地促進条例の制定について
- 生駒市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 財産の取得について(32ワットコンパクト型蛍光灯相当のLED灯具)
- 財産の取得について(100ワット水銀灯相当のLED灯具)
- 市道路線の認定について
- 市道路線の廃止について
- 生駒市教育委員会委員の任命について
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて